

婦団連通信

Fudanren newsletter

第 18 号 2026 年 10 月 1 日

日本婦人団体連合会

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-11-9-303

TEL : 03-3401-6147 FAX : 03-5474-5585

URL : <https://fudanren.jp>

平和、ジェンダー平等、 民主主義を脅かす動きにNO！

7月の熊本地震、8月の千葉豪雨など、大規模災害が続きました。政府に対し、軍拡ではなく防災・復旧・復興に予算を回せと強く求めます。

日本政府はトランプ政権に 抗議せよ

アメリカ・トランプ大統領は、国際刑事裁判所（ICC）赤根智子所長らを「制裁」対象に指定しました。ICCは、ジェノサイドなど最も重大な国際犯罪を指示・実行した個人を裁く史上初の常設国際法廷です。その「解体」をねらった今回の「制裁」対象指定は、「法の支配」を侵害し、大国による「力の支配」をいつそうすすめるものです。

この暴挙に対し、国連やEUをはじめ各国が相次いでICCへの支持・支援を表明しています。一方、高市首相は「大変残念だ」と述べるにとどめ、アメリカ・トランプ政権に追隨する姿勢です。

日本政府は、トランプ政権に毅然として抗議し、制裁およびICC解体方針の撤回を求めるべきです。

幅広い共同で

「アクション」の成功を

秋の臨時国会では、アメリカ・トランプ政権に追隨した「戦争する国づくり」のための改憲、大軍拡の暴走が強まるのが予想されます。とりわけ、民意を踏みにじり、女性の政治参画を阻害する衆議院比例定数削減法案の審議、選択的夫婦別姓制度の導入を阻止するための「旧姓の通称使用の法制化」法案の上程などが狙われています。

こうした動きに対して、「議員定数削減反対！緊急アクション」が呼びかけられ、40人の呼びかけ人からアピールが出されました。また、選択的夫婦別姓制度実現を求めて旺盛に活動する一般社団法人「あすには」の呼びかけで、「旧姓の法制化ではなく、選択的夫婦別姓の早期実現を求める合同アクション」の取り組みも始まっています。戦争反対、改憲許すなどの行動と合わせて平和、ジェンダー平等、民主主義を守るとりくみを広げていきましょう。



7・25女性の権利デー

女性差別撤廃条約は、日本においては1985年に法的効力を発生。7月25日を女性の権利デーとすることにしました。2026年は女性参政権行使から80年です。東京・後楽園駅前で宣伝を行いました。



賛助会員のお願い

婦団連の活動を維持・発展させるため、賛助会員としてご支援・ご協力くださいますようお願いいたします。賛助会費は月1口1000円（年会費1万2千円）から申し受け、賛助会員のみなさまには「婦団連通信」「女性手帳」、催しや出版物のご案内等をお送りいたします。

申し込みはFAX等で